

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：82674

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K13756

研究課題名（和文）児童生徒の自己肯定感に影響する都市部の就学前父子関係支援の在り方

研究課題名（英文）How to support preschool father-child relationships in urban areas that affect students' self-affirmation

研究代表者

田中 元基（Tanaka, Motoki）

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（東京都健康長寿医療センター研究所）・東京都健康長寿医療センター研究所・研究員

研究者番号：10829526

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、将来的な児童生徒の自己肯定感に影響を与える、就学前の父子関係支援の在り方について検討を行った。

地域における父子関係支援としては、母親が推奨し、父親にも利用しやすい支援資源が有用であることが明らかになった（研究1）。実際に地域資源を利用している父親は、良好な夫婦関係や子育てへの積極的関与を背景に、子どもへの教育（体験）、安全性に基づいて支援資源を利用していることが示された（研究2）。地域資源の利用方法は、父親と母親で大きな違いはないものの、初回利用時などにおいては、母親に比べて丁寧な案内を行うといった配慮が必要な場合が多いことが示された（研究3）。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究における学術的意義は、これまで母親を対象に行われることがほとんどであった地域子育て支援資源の利用および利用に至るプロセスについて、父親を対象に研究を行ったことである。その結果、母親支援との共通点・差異点の検討が可能となった。

本研究における社会的意義は、父親に対する子育て支援の方向性が示唆されたことである。これまで父親は地域における子育て支援ニーズを持ちながらも、実際の地域子育て支援資源につながらないというズレが生じていた。本研究の結果からは、地域における支援の方向性が示された。

研究成果の概要（英文）：The study examined the nature of paternal-child relationship support during the preschool years, which influences the future self-esteem of children.

Paternal-child relationship support in the community was effective in terms of mothers' recommendations for support and fathers' accessibility (Study 1). Fathers who used support resources had a background of good marital relationships and active involvement in child rearing. Fathers used support based on education (experience) and safety for their children (Study 2). The use of support resources did not differ significantly between fathers and mothers. However, fathers needed careful involvement when using the resources for the first time (Study 3).

研究分野：発達心理学

キーワード：父親支援 地域子育て支援拠点事業

## 1. 研究開始当初の背景

近年、日本全体の自殺死亡率が減少する中で、児童生徒を含む子ども・若者世代の自殺死亡率は減少しておらず、その対策が必要になっている。児童生徒に対する自殺対策的なアプローチとして「SOS の出し方教育」といったプログラムが提供されてきた。このプログラムは、自殺リスク低減に寄与する児童生徒の自己肯定感を高め、困難に直面した際の被援助行動を引き出すものであり、児童生徒の現在・将来の自殺リスク低減を目指したものである(本橋, 2018)。一方、自己肯定感をはじめ様々な心理的要因が、就学前の時期における親の関わりの影響を強く受ける。児童生徒の自殺リスク低減のためには、児童生徒に直接アプローチを行って自己肯定感を高めるだけでなく、就学前から自己肯定感を高められるような、養育環境への支援も必要である。

親の育児不安や困難感に基づく不適切な養育が、子どもの自己肯定感発達の阻害要因として考えられる。近年、親が適切な養育を行えるように、育児不安や困難感、孤立した子育てといった問題解消に資する地域子育て支援資源、中でも地域子育て支援拠点施設が注目されている(e.g. 中谷, 2014)。親が必要に応じて地域子育て支援資源を利用することは、親自身のみならず子どもの将来の発達へ影響する。しかしながら、これまでの地域子育て支援資源に関する研究では、子育てを行っている親の中で、母親のみを対象とした研究がほとんどであった。父親にも、子育て支援に対するニーズがあるものの、そのニーズを満たすための地域子育て支援資源の利活用促進や父親への支援といった議論は十分に行われてこなかった(小崎, 2017)。

## 2. 研究の目的

本研究では、児童生徒の自己肯定感を育む背景となりうる父子関係に着目した支援として有用であると考えられる父親の子育てに関する地域資源や支援の利用条件や実態、地域資源の利用に至るプロセスを検討する。具体的には、(1)父親の地域子育て支援資源利活用の促進・阻害要因を明らかにし、(2)促進要因がどのように関連しながら父親の地域子育て支援資源の利用開始に至るかというプロセスを明らかにする。そして、(3)地域子育て支援資源を利用開始した父親が子どもとどのように関わっているか明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (1)文献検討に基づく、父親の地域子育て支援資源利活用の促進・阻害要因の検討

父親の地域子育て支援資源の利活用促進・阻害要因を明らかにするため、母親の地域子育て支援資源利用、父親の地域子育て支援資源利用を扱った国内文献を中心とした文献研究を行った。

当初、調査フィールドにおける1.6歳及び3歳児健診で質問紙調査を実施予定だったが、COVID-19の影響を受け、実施が制限された。そのため、研究を文献調査によって促進・阻害要因を検討する方法へ変更して実施した。

### (2)地域資源(地域子育て支援拠点施設)を利用している父親の利用開始プロセスの検討

父親の地域子育て支援資源の利活用促進・阻害要因が、実際に父親の資源利用プロセスにどのように関わってくるかを検討するため、地域子育て支援資源(地域子育て支援拠点施設)を定期的に利用している父親に対する半構造化面接を行った。半構造化面接では、地域で子どもと一緒に過ごす場所やその選択基準、地域子育て支援拠点施設を利用した経緯や施設での交流を中心とした過ごし方、地域で子どもと過ごすことを通じて感じたメリットの3点を中心に質問を行った。面接で得られたデータは、質的データ分析法(佐藤, 2018)を用いた定性的分析を行った。

### (3)地域資源(地域子育て支援拠点施設)を利用している父親の利用の仕方の検討

地域子育て支援拠点施設を利用している父親が、施設をどのように利用し、子どもとどのように関わっているかを検討するため、地域子育て支援拠点施設職員を対象とした半構造化面接を行った。半構造化面接では、施設利用におけるCOVID-19の影響、父親がどのように施設で子どもと過ごしている、職員が父親支援において意識していることの3点を中心に質問を行った。面接で得られたデータは、質的データ分析法を用いた定性的分析を行った。

当初、調査フィールドの施設における参与観察を実施予定だったが、COVID-19の影響を受け、実施が制限された。そのため、業務の中で父親が施設利用している様子を観察している施設職員に対する半構造化面接を通じて明らかにする方法へ変更して実施した。

## 4. 研究成果

### (1)文献研究に基づく、父親の地域子育て支援資源利活用の促進・阻害要因の検討

文献研究の結果、父親の地域子育て支援資源の利活用に関する研究自体が少ないこと、特定施設の取り組みを紹介した事例報告および利用する父親の特徴(年齢や職種、労働時間など)が中心であることが明らかになった。そこで、親という区分で、母親に限定していない調査における促進・阻害要因を含めて検討を行った。

地域子育て支援資源利用の促進要因としては、地域資源に対する知識・情報を有していること、夫婦関係が比較的良好であること（母親を休ませるといった意識がある等）、父親役割を發揮することを求めていること（子どもと関わりたいというニーズを持っている等）、利用可能な環境があること（仕事が休みの日に施設が利用できる等）、父親が利用しても良いという心理的抵抗感の少なさが挙げられた。

地域子育て支援資源利用の阻害要因としては、施設特徴と父親の支援ニーズが一致していないこと、利用のためのアクセスの悪さ、対人関係のトラブル、資源利用に対する抵抗感（母親が多い場へ父親が入ることへの抵抗感等）が挙げられた。阻害要因は、促進要因と対となっているものがあり、先行研究などで指摘されていないものの、夫婦関係の不和、父親として子どもと関わる意欲の低さといった要因も阻害要因として考えられた。

#### (2) 地域子育て支援資源を利用している父親の利用開始プロセスの検討

父親が地域子育て支援資源（地域子育て支援拠点施設）の利用開始に至るプロセスとしては、利用の背景段階、利用の選択段階、利用段階という3つの段階に区分された。

「利用の背景段階」では、家族以外の人と関わることの重要性の認識、子どもや母親のためといった能動的な理由や、母親や子どもに促されたり誘われたりするという受動的な理由が父親の行動開始の背景・起点にある父親の認識が見いだされた。利用の背景段階においては、良好な夫婦関係や、良好な親子関係を望む父親心理の影響可能性が示唆された。

利用する施設を決定する「利用の選択段階」では、地域子育て支援資源に対して、アクセスの良さ、安心して利用できるか、子どもが同世代と交流できるかといった資源の特徴を基準に選択する場合、天気や季節（暑い・寒い）、COVID-19の対策状況（利用人数の制限、予約制）といった状況要因に基づいて選択する場合の2側面が見いだされた。

「利用段階」では、わが子や他児との交流を通じ、施設職員や他の親との関係性構築が行われていた。父親は、利用者・職員との関係性が構築されたり、どのような施設か理解することで、その地域資源を、再度利用可能な地域資源の一つと捉える可能性が見いだされた。また、利用段階でポジティブな体験をすることによって育児に対する意欲の向上につながっていくことが示唆された。

#### (3) 地域資源（地域子育て支援拠点施設）を利用している父親の利用の仕方の検討

地域子育て支援資源（地域子育て支援拠点施設）を実際に父親が利用する際の利用実態としては、時間的変化、父親の特徴、利用促進という3つの特徴が見いだされた。

「時間的変化」では、COVID-19における施設利用の制限前後といった短期間の変化、数十年前と現在を比較した際の父親の特徴や父親をとりまく社会状況の変化といった長期間の変化が挙げられた。地域資源を利用する父親は増加してきており、適切に資源を利用できている父親は子どもともうまく関わっていることが見いだされた。時間的変化においては、育児に対する関わり方や考え方において、父親と母親の差が少なくなっていることが示唆された。

「父親の特徴」では、母親に比べて“はじめて”の際に配慮が必要な場合が多いことが見いだされた。施設の初回利用時や子どもが低年齢（はじめての育児）の場合、母親に比べてどのように過ごしてよいかわからない父親が多いことが述べられていた。また、地域資源の利用者は母親が多いため、母親以上に、他児の母親や父親同士の関係性構築の重要性も見いだされた。時間的変化において、父親と母親の差が少なくなっているものの、父親固有の配慮が必要であることが示唆された。

「利用促進」は、父親の特徴をふまえ、支援者によって施設利用にあたっての丁寧な説明、父親向けのイベント開催などが行われることが見いだされた。

#### (4) 研究成果のまとめ

研究全体を通じ、父親の地域子育て支援資源の利用においては、父親として役割意識（母親のケア、子どもと関わること・教育への意欲）に基づきながら、ニーズに一致した地域子育て支援資源を選択して利用していた。特に、地域子育て支援資源の利用においては、その資源がどのようなものであるかという知識と、自分が利用していても良いという居場所感が重要である可能性が示された。

#### 引用文献

- 小崎恭弘(2017)はじめに.小崎恭弘・田辺昌吾・松本しのぶ(編).家族・働き方・社会を変える父親への子育て支援：少子化対策の切り札.ミネルヴァ書房. - .
- 本橋豊(編). (2018). Q&A 自殺対策計画策定ハンドブック. ぎょうせい.
- 中谷奈津子. (2014). 地域子育て支援拠点事業による母親の変化：支援者の母親規範意識と母親のエンパワメントに着目して. 保育学研究, 52, 319-331.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田中元基・田中寿夫
2. 発表標題 地域子育て支援拠点施設を利用する父親に対する場への適応過程に関するインタビュー分析
3. 学会等名 日本質的心理学会第19回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田中元基
2. 発表標題 父親は子どもと地域でどのように過ごすのか：地域子育て支援拠点を利用する父親へのインタビュー
3. 学会等名 日本保育学会第75回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------